

■令和5年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	I. 各主体が連携し、低炭素な活動が浸透しているまち
	市民、事業者一人ひとりが「我慢の省エネ」ではなく、日常生活や事業活動において当たり前の行動として、省エネルギーの取組や低炭素な電気（コラム4参照）を選択しています。市民、事業者、大学・研究機関、市が連携してつくば市ならではの先進的技術を活用した低炭素な製品やサービスがごく普通に使われています。
施策	エネルギーの有効利用

事業概要

担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	2, 3, 7, 60, 68
事業の目的	市民・事業者・市が省エネ対策をはじめとする低炭素な行動を選択し、エネルギーの有効な利用を図ることにより温室効果ガス排出を抑制します。
計画に記載の取組内容	<p>①市は、市民や事業者に率先して、公共施設におけるエネルギーの有効な利用、設備の省エネ化を着実に実施します。</p> <p>②環境配慮契約法に基づき、低炭素な電力を選択します。</p> <p>③環境にやさしい製品等を購入する際の補助を実施します。</p> <p>④ナッジ等の行動科学に基づく知見（コラム8参照）を活用した省エネ行動の選択について市役所で実践して、その結果を活用して市民、事業者の行動変容につながる取組や情報を提供します。</p>
令和5年度事業計画	<p>①公共施設の全ての照明を100%LED化するため、2030年度までの導入計画案を作成します。</p> <p>①高圧受電施設を対象に太陽光発電設備導入調査を実施し、調査結果を各課にフィードバックします。</p> <p>②環境配慮契約方針に基づき、低炭素な電力を継続して選択します。また、サステナスクエアにおける廃棄物焼却発電について、市役所本庁舎外40の公共施設へ自己託送を継続します。</p> <p>④市役所で実践した省エネの取組について、市民に啓発します。</p> <p>（③は、施策4、施策5、施策7などで実施）</p>
令和5年度進捗管理指標	つくば市役所の活動による温室効果ガス排出量（及び削減量）
令和5年度目標（値）	47,791t-CO <sub>2</sub> （▲3,776t-CO <sub>2</sub> ）

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	①施設所管課に2030年までのLED導入計画案作成を依頼しました。各課からの計画案を下半期で取りまとめ、全庁的な導入計画案を1つにまとめます。 ①太陽光発電設備導入調査では、高圧受電公共施設約100施設の図面調査を行い、その中から施設類型等も考慮し、30施設について現地調査を行いました。 ②本年度の環境配慮契約の入札は、入札不調が相次ぎ、随意契約による契約更新となりましたが、従来よりも低い排出係数(調整後)の電力契約となりました。 ②上半期1,828,068kWhの電力を託送し、CO <sub>2</sub> 削減量は835t-CO <sub>2</sub> でした。
課題・改善が必要な点 (上半期)	④空調の設定温度の柔軟化に関する庁内周知等の市役所で実践した取組について、市民啓発が十分にできていないので、発信に努めていく必要があります。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	【実績】 ①公共施設のLED化について、2030年までの全庁的な導入計画を策定しました。公共施設への太陽光発電設備導入調査では、施設類型等を考慮して30施設を選定し、現地調査を行いました。そのうち、より導入可能性の高い20施設について、具体的な太陽光発電設備の導入計画を作成しました。 ②本年度の環境配慮契約は、不調のため、随意契約による更新となりましたが、前回よりも約0.1kg-CO <sub>2</sub> /kWh低い排出係数(調整後)で契約することができました。これにより、年間で約830tのCO <sub>2</sub> が削減できる見込みです。 ②廃棄物焼却発電による電力(年間で3,932,068kWh)を公共施設へ託送しました。これによるCO <sub>2</sub> 削減量は1,797t-CO <sub>2</sub> でした。 ③市で実施した区域の脱炭素化・省エネ化に向けた取組(環境配慮契約、脱炭素先行地域事業、気候市民会議つくばなど)をHP等で公表しました。 【成果】 つくば市役所におけるCO <sub>2</sub> 排出量は、50,159t-CO <sub>2</sub> でした。
評価	4 概ね目標どおり達成した

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び改善目標	①LED導入計画については対象となる施設の導入状況を、太陽光発電設備導入計画については計画策定状況を、適切に把握し、目標を確実に達成するための進捗管理体制を整えることが必要です。
----------	---

事業番号

2

■令和5年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	I. 各主体が連携し、低炭素な活動が浸透しているまち
	市民、事業者一人ひとりが「我慢の省エネ」ではなく、日常生活や事業活動において当たり前の行動として、省エネルギーの取組や低炭素な電気（コラム4参照）を選択しています。市民、事業者、大学・研究機関、市が連携してつくば市ならではの先進的技術を活用した低炭素な製品やサービスがごく普通に使われています。
施策	省エネ効果のモニタリング

事業概要

担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	2
事業の目的	家庭や事業所で実施する省エネ対策やエネルギーの使用実態をモニタリングし、測定結果から得られる省エネ効果をはじめとする情報を被験者へフィードバックしたり、地域内外で広く活用することにより、温室効果ガス排出を抑制します。
計画に記載の取組内容	①モニタリングに先立ち、取得するデータの内容や実施期間、データの検証方法、フィードバックする情報について検討します。 ②モニタリングの被験者を市民や事業者から募集・依頼し、一定期間、省エネ対策実施前後のエネルギー消費量等のデータの提供をしていただきます。 ③モニタリングの結果から得られた対策別の省エネ効果や様々な知見を被験者にフィードバックし、地域内外の共有財産として情報を活用することができるようにします。
令和5年度事業計画	①モニタリングデータとして最適な情報やデータの検証方法を再検討した上で、補助金交付者から取得するデータのフォーマットを決定します。 ②低炭素住宅の補助金交付者からモニタリングデータの取得方法を検討した上で取得します。
令和5年度進捗管理指標	モニタリングデータのフォーマット作成
令和5年度目標(値)	モニタリングデータのフォーマット完成

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	①モニタリングデータのフォーマット作成における進捗状況について 5月 令和4年度のモニタリングデータに基づき、分析結果及び今後の必要となる情報等について産業技術総合研究所と意見交換を行いました。 9月 HEMSから入手できるデータの詳細情報や保存期間等について住宅メーカーへヒアリングを行いました。
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	モニタリングデータのフォーマットを完成させる必要があります。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	【実績】 ①モニタリングデータのフォーマット作成における進捗状況について 5月 令和4年度のモニタリングデータに基づき、分析結果及び今後の必要となる情報等について産業技術総合研究所と意見交換を行いました。 9月 HEMSから入手できるデータの詳細情報や保存期間等について住宅メーカーへヒアリングを行いました。 11月 産業技術総合研究所の協力により、モニタリングデータのフォーマットが完成しました。 ②モニタリングデータの取得について 11月 低炭素住宅の補助金交付者へモニタリングデータの報告を依頼しました。(報告方法：電子申請、持参、メール、FAX) モニタリングデータ取得率 約91% 【成果】 モニタリングデータのフォーマットが完成し、補助金交付者のデータを取得しました。
評価	4 概ね目標どおり達成した

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	②全てのモニタリングデータを取得できなかったため、取得方法を見直し、改善します。 ③補助金交付者へデータの分析結果をフィードバックできなかったため、各家庭における最適な省エネ情報等を分析し、補助金交付者へお知らせします。
--------------	---

■令和5年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	I. 各主体が連携し、低炭素な活動が浸透しているまち
	市民、事業者一人ひとりが「我慢の省エネ」ではなく、日常生活や事業活動において当たり前の行動として、省エネルギーの取組や低炭素な電気（コラム4参照）を選択しています。 市民、事業者、大学・研究機関、市が連携してつくば市ならではの先進的技術を活用した低炭素な製品やサービスがごく普通に使われています。
施策	コミュニケーションツールの検討

事業概要

担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	3, 60, 67, 68
事業の目的	市内の事業者や大学・研究機関との温室効果ガス排出削減に向けた取組実態や最新の技術情報等の共有により、最適な支援内容や施策・対策を講じることを目的として、既存の制度の活用や新制度の検討、最新の知見を活用した環境ビジネス等を検討します。
計画に記載の取組内容	①・事業者とのコミュニケーションツールの1つとして、茨城県地球環境保全行動条例に基づく「特定事業場定期報告」や「茨城県中小規模事業所省エネルギー対策実施計画書制度」をはじめとする既存の制度を活用した連携の可能性を検討します。 ・上記検討結果や国の動向に照らして、市内の温室効果ガスを大量に排出する事業者に対し定期的な報告を求め、最適なフィードバックやインセンティブ付与等のコミュニケーションを図ることを目的とした「つくば市地球温暖化対策計画書制度（仮称）」（コラム9参照）の整備の必要性を検討します。 ②大学・研究機関と連携し、最新の知見等を活用した環境ビジネスや温室効果ガス排出削減に向けた有効な手段を検討します。
令和5年度事業計画	①Jクレジット制度について、活用可能性のあるプログラムの規程や適用条件、モデリングに必要な情報の収集方法や制度の運用方法を整理し、今後の制度活用の実現性や方向性を検討します。 ②気候市民会議つくばを共催し、市民から気候変動の問題に対する有効な取組について提言を受け、施策へ反映させます。
令和5年度進捗管理指標	—
令和5年度目標（値）	—

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	①「つくばSMILEハウス認定に基づく奨励金」等の補助によるCO <sub>2</sub> 削減分の他にもJクレジット活用の可能性を探るため、情報収集に努めました。 ②気候市民会議つくば（第1回）を9月3日に開催しました。第1回では、49名の参加者が出席し、「気候変動とは?」「ゼロカーボンとは?」「つくば市の対策は?」という3つのテーマの情報提供を受けた後、2050年の「ゼロカーボンで住みよいつくば市」の将来像を話し合いました。
課題・改善が必要な点 (上半期)	①Jクレジットの活用については、採算性の検討ができていないので、下半期採算性の確認を行い、今後の方向性を決定する必要があります。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	【実績】 ①他自治体で実施している、太陽光発電設備や蓄電池を導入し、補助金を交付した一般家庭の環境価値をクレジット化するプログラムについて、プログラム計画書の実施方法やデータの取得方法を調査しました。 ②気候市民会議つくばを10月1日、15日、29日、11月19日、12月10日に開催しました。最終日には、ゼロカーボンで住みよいつくば市の実現に向けて必要な取組と施策について、市民から提言書を受け取りました。 【成果】 ②-1気候市民会議つくばでは、市民から「移動・まちづくり」「住まい・建物」「消費・生活」の3つのテーマについて74の提言を受け取りました。 ②-2中心市街地の脱炭素化に向けた計画を作成して、環境省モデル事業（脱炭素選考地域事業）に申請を行った結果、選定されました。
評価	4 概ね目標どおり達成した

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び改善目標	①Jクレジットについては、採算性の試算を進めるとともに、持続可能なプログラムを検討する必要があります。 ②-1気候市民会議つくばで受け取った提言書の内容を推進・実行するにあたって、計画的な取組の実施方法を検討する必要があります。 ②-2脱炭素先行地域事業の計画を着実に進捗するための体制づくりが必要です。
----------	--

■令和5年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	Ⅱ. 低炭素な建物やモビリティによるスマートなまち
	再生可能エネルギー等の導入によるエネルギーの地産地消やHEMS等によるエネルギーマネジメントにより、ZEHやZEB（コラム5参照）等の低炭素な住宅や建築物が普及しています。 拠点間の移動に便利な公共交通やデマンド型交通、シェアリングシステムが充実し、自転車利用が快適になることで、自家用車に頼らなくても生活できるスマートなまちになっています。
施策	低炭素(建物・街区)ガイドラインの運用

事業概要

担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	4, 5
事業の目的	「低炭素（建物・街区）ガイドライン」（コラム10参照）の効果的な見直しや運用により、市内の建築物の低炭素化を加速させます。これにより、建物で消費するエネルギー消費量の抑制を図り、温室効果ガス排出を抑制します。
計画に記載の取組内容	①「低炭素（建物・街区）ガイドライン」の周知を行い、低炭素モデル街区の整備・開発をサポートします。 ②「低炭素（建物・街区）ガイドライン」を効果的に運用するため、見直しへ向けて準備します。 ③住宅の購入者に対して低炭素住宅に関する最適な情報提供を行うため、住宅の低炭素化を進める上での課題やニーズの調査を実施します。
令和5年度事業計画	・市HPにて「低炭素（建物・街区）ガイドライン」の周知を行います。また、ガイドラインの基準を満たす低炭素住宅（戸建、集合住宅、非住宅）の認定を行います。 ・「低炭素ガイドライン」を効果的に運用するため、ガイドラインの見直しについて調査を進めます。
令和5年度進捗管理指標	つくばSMILeハウスの認定件数
令和5年度目標（値）	55戸/年（▲172t-CO <sub>2</sub> ）

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市HPにて「低炭素（建物・街区）ガイドラインの周知を行いました。</li> <li>・ガイドラインの基準を満たす低炭素住宅（つくばSMILeハウス）の認定を行いました。</li> </ul> 低炭素住宅の認定件数（9月29日現在の実施状況） 33件（申請37件）※令和5年度より住宅の引渡前申請から引渡後申請へ申請方法を変更しました。
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	特にありません。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	【実績】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市HPにて「低炭素（建物・街区）ガイドラインの周知を行いました。</li> <li>・ガイドラインの基準を満たす低炭素住宅（つくばSMILeハウス）の認定を行いました。</li> </ul> 低炭素住宅の認定件数 93件 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガイドラインの見直し調査を行いました。</li> </ul> 8月及び12月 「都市計画マスタープラン」改定のため、都市計画課と低炭素ガイドラインの位置づけについて協議しました。 11月 令和6年度改定「環境基本計画」、「地球温暖化対策（区域施策編）」及び「気候市民会議」で提案された内容等も踏まえた上で、令和7年度にガイドラインを改定することにしました。 12月 JAPAN BUILD TOKYO視察（建築物の市場動向やLCCM住宅等の取組について情報収集しました。）
評価	【成果】 ガイドラインの基準を満たす低炭素住宅の認定や、ガイドラインの見直し調査を行いました。
評価	2 未達成（目標の半分未満）であった。

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	市民が経済的なメリットのためだけでなく、省エネを意識して自発的に脱炭素に取り組むよう、補助の周知を行う必要があります。 周知の際は、単に補助制度や省エネ効果をわかりやすく周知するだけでなく、脱炭素に取り組むことが喫緊の課題であることを共有します。
--------------	--

■令和5年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	Ⅱ. 低炭素な建物やモビリティによるスマートなまち
	再生可能エネルギー等の導入によるエネルギーの地産地消やHEMS等によるエネルギーマネジメントにより、ZEHやZEB（コラム5参照）等の低炭素な住宅や建築物が普及しています。 拠点間の移動に便利な公共交通やデマンド型交通、シェアリングシステムが充実し、自転車利用が快適になることで、自家用車に頼らなくても生活できるスマートなまちになっています。
施策	再生可能エネルギー等の導入支援

事業概要

担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	4
事業の目的	再生可能エネルギー（以下、「再エネ」といいます。）や蓄電池等に関する情報提供や補助の実施等により、事業者や市民による建築物への再エネや蓄電池等の導入を支援します。これにより、市内の建物で消費するエネルギー消費量の抑制を図り、温室効果ガスの排出を抑制します。
計画に記載の取組内容	①市民や事業者による再エネや蓄電池等の導入における課題やニーズを調査し、補助の必要性・必要量や導入促進につながる情報を整理します。 ②上記調査を経て、事業や市民による再エネや蓄電池等の導入に際し、最適な補助や情報提供を行い、建築物の低炭素化を促進します。
令和5年度事業計画	①CO <sub>2</sub> 排出量削減に効果的な補助制度の調査については、技術革新及び市場動向を注視し、研究機関等の専門家にアドバイス等を受けながら、導入における課題・ニーズを調査した上で、適正な省エネ機器や補助金額、件数等を設定します。 ②つくば市低炭素（建物・街区）ガイドラインに基づく低炭素住宅の認定、燃料電池、蓄電池、V2Hシステムの設置者に対して、購入費用の補助を行います。また、情報発信に関しては、市HPでの周知のほか、近隣の住宅展示場等へのチラシ等の設置、SNSやつくスマ等を活用した新たな周知方法に取り組みます。
令和5年度進捗管理指標	蓄電池や燃料電池等の導入補助を実施した件数（及び削減量）
令和5年度目標（値）	蓄電池 : 330件（▲214t-CO <sub>2</sub> ） 燃料電池 : 80件（▲96t-CO <sub>2</sub> ） V2Hシステム : 20件

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	②省エネ補助事業を実施・交付しました。 省エネ補助事業の交付決定件数(9月29日現在の実施状況) 蓄電池 187件(▲121t-CO <sub>2</sub> )、燃料電池 7件(▲8t-CO <sub>2</sub> )、V2Hシステム 9件 (周知方法) ・市内の住宅展示場等へ省エネ補助金のチラシを配布しました。 (9月29日現在の実施状況) 9月 つくばハウジングパーク チラシ30枚配布 ・省エネ補助金の周知を行いました。 (9月29日現在の実施状況) 4月 市HP1回、5月 広報つくば5月1日号掲載、9月 SUUM09月号掲載
----------------	---

課題・ 改善が必要な点 (上半期)	導入効果や市民ニーズを精査した上で、交付件数や交付金額等の見直しを行う必要があります。
-------------------------	---

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	【実績】 ①CO <sub>2</sub> 排出量削減に効果的な補助制度の調査について、R5年度省エネ補助事業を実施・交付しました。 省エネ補助事業の交付決定件数 蓄電池 301件(▲195t-CO <sub>2</sub> )、燃料電池 10件(▲12t-CO <sub>2</sub> )、V2Hシステム 13件 (周知方法) ・市内の住宅展示場等へ省エネ補助金のチラシを配布しました。 9月 つくばハウジングパーク チラシ30枚配布 ・省エネ補助金の周知を行いました。 4月 市HP1回、5月 広報つくば5月1日号掲載、9月 SUUM09月号掲載 ・令和6年度の補助金額及び件数を検討しました。 11月 R6年度補助事業の予算案を作成しました。(燃料電池(R5)80件、→(R6)20件) 1月 補助制度に関する市民負担の軽減等を図る目的で、R6年度の補助制度を交付金制度への変更を検討しました。 【成果】 市民負担軽減を図るため、省エネ補助制度の見直しを行いました。
---------	--

評価	3 一部未達成であった
----	-------------

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	既存の制度よりも、さらに市民が参画しやすく、かつCO <sub>2</sub> 削減効果の高い新たな補助制度を創設する必要があります。 有識者・市民の意見の調査・把握に努めます。
--------------	--

事業番号

6

## ■令和5年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

## 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	Ⅱ. 低炭素な建物やモビリティによるスマートなまち
	再生可能エネルギー等の導入によるエネルギーの地産地消やHEMS等によるエネルギーマネジメントにより、ZEHやZEB（コラム5参照）等の低炭素な住宅や建築物が普及しています。 拠点間の移動に便利な公共交通やデマンド型交通、シェアリングシステムが充実し、自転車利用が快適になることで、自家用車に頼らなくても生活できるスマートなまちになっています。
施策	低炭素な先進モデル構築の検討

## 事業概要

担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	1, 3
事業の目的	つくば市ならではの知見や技術、民間事業者のノウハウ等を活用した低炭素住宅や持続可能なライフスタイルの変革を促すサービスを提示する等、つくば市の具体的な将来像を示すためのモデル構築を検討します。
計画に記載の取組内容	①住宅メーカーや技術メーカー等と連携して、先進技術を集約した低炭素モデルを示すための必要事項について検討します。
令和5年度事業計画	①低炭素モデルハウスや住宅メーカー等へヒアリング等を実施することにより、住宅、設備の先進的な取組、技術に関する情報収集を行い、基礎的データを取りまとめます。
令和5年度進捗管理指標	住宅メーカー等へのヒアリング件数
令和5年度目標(値)	10件

**進捗状況・実績**

上半期 (4～9月分)	①住宅、設備の先進的な取組及び技術に関する情報収集（ヒアリング）をしました。 9月 ヒアリング件数 2件 実施先 市内住宅メーカー 住宅メーカーでは、住宅、設備の先進的な取組等の情報は把握していないとのことでした。
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	住宅メーカー等へのヒアリング件数を増やすとともに、再エネ設備や省エネ機器を取扱うメーカーが出店する展示会に参加するなど知見を広げる必要があります。

**事業実績・成果・評価**

事業実績・成果	【実績】 住宅、設備の先進的な取組及び技術に関する情報収集（ヒアリング）をしました。 9月 ヒアリング件数 2件 実施先 市内住宅メーカー 12月 JAPAN BUILD TOKYO視察（建築物の市場動向やLCCM住宅等の取組について情報収集しました。） 【成果】 住宅、設備の先進的な取組及び技術に関する情報収集をしました。
評価	3 一部未達成であった

**次年度へ向けた課題及び改善目標**

課題及び 改善目標	住宅メーカー等へのヒアリング件数を増やすとともに、再エネ設備や省エネ機器を取扱うメーカーが出店する展示会に参加するなど知見を広げる必要があります。
--------------	---

■令和5年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	Ⅱ. 低炭素な建物やモビリティによるスマートなまち
	再生可能エネルギー等の導入によるエネルギーの地産地消やHEMS等によるエネルギーマネジメントにより、ZEHやZEB（コラム5参照）等の低炭素な住宅や建築物が普及しています。 拠点間の移動に便利な公共交通やデマンド型交通、シェアリングシステムが充実し、自転車利用が快適になることで、自家用車に頼らなくても生活できるスマートなまちになっています。
施策	低炭素な自動車の普及促進

事業概要

担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	12
事業の目的	EV等の低炭素車に関する情報提供や補助等の実施により、低炭素車への転換を促し、自動車の走行に伴う温室効果ガス排出を抑制します。
計画に記載の取組内容	①公用車は、可能な限り低炭素車を使用し、エコドライブに努めます。 ②低炭素車の導入に対する補助や、国・県の補助に関する最適な情報提供を行う等、市民や事業者による低炭素車の選択を促します。
令和5年度事業計画	①市HPやサポーターズメール、SNS等を活用して、エコドライブ啓発等に関する幅広い周知を行います。 ②燃料電池自動車(水素自動車)を新たに購入する市民に対して費用の一部補助を実施します。また、市HPや自動車ディーラーを通じて、補助制度の紹介等、低炭素車の導入促進につながる情報提供を行います。
令和5年度進捗管理指標	低炭素車への乗換えに対する補助の交付件数
令和5年度目標(値)	3件 (▲3.9t-CO <sub>2</sub> )

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	② ・燃料電池自動車の補助事業を実施しました。 (9月29日現在の実施状況) 交付件数 0件 ・補助事業に関する情報提供を行いました。 (情報提供先) 6月 次世代自動車振興センター 1回 市内自動車ディーラー(9店舗) 各1回 9月 市内自動車ディーラー(1店舗) 1回 その他、4月に市HP、5月に広報つくばにおいて、燃料電池自動車補助事業の周知をしました。
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	② ・現時点において、交付には至っていないことから、引き続き自動車ディーラー等に情報提供を行うなど、市民へ周知する必要があります。 ・補助金事業の効果や市民ニーズを精査した上で、交付件数や交付金額等の見直しを行う必要があります。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	【実績】 ①エコドライブ啓発等の周知について 3月(予定) 1件(サポーターズメール) ②燃料電池自動車の購入補助及び低炭素車導入促進の情報提供について ・燃料電池自動車の補助事業を実施しました。交付件数 0件 ・補助事業に関する情報提供を行いました。 (情報提供先) 6月 次世代自動車振興センター 1回 市内自動車ディーラー(9店舗) 各1回 9月 市内自動車ディーラー(1店舗) 1回 その他、4月に市HP、5月に広報つくばにおいて、燃料電池自動車補助事業の周知をしました。 11月 R6年度補助事業の予算案を作成しました。(予算額：(R5)3件、500千円→(R6)2件、1,000千円) 1月 市民が補助申請をされる際の負担軽減等を図る目的で、R5年度補助事業→R6年度交付金事業への変更を検討しました。 【成果】 燃料電池自動車に関する補助制度の周知を行いました。申請までには至りませんでした。
評価	1 未実施であった

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	②目標値を達成するためには、引き続きディーラー等へ情報を周知するだけでなく、移動式水素ステーションの営業曜日等の改善も働きかけるなど、充填設備の充実を図る必要があります。
--------------	---

## ■令和5年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

## 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	Ⅱ. 低炭素な建物やモビリティによるスマートなまち
	再生可能エネルギー等の導入によるエネルギーの地産地消やHEMS等によるエネルギーマネジメントにより、ZEHやZEB（コラム5参照）等の低炭素な住宅や建築物が普及しています。 拠点間の移動に便利な公共交通やデマンド型交通、シェアリングシステムが充実し、自転車利用が快適になることで、自家用車に頼らなくても生活できるスマートなまちになっています。
施策	公共交通利用の促進

## 事業概要

担当課・室	都市計画部 総合交通政策課
環境基本計画との関連	8
事業の目的	コミュニティバス（つくバス）やデマンド型交通（つくタク）等の公共交通の充実を図り、自家用車から公共交通への転換による温室効果ガス排出の抑制を図ります。
計画に記載の取組内容	<ul style="list-style-type: none"><li>公共交通利用時の乗り継ぎ抵抗の低減等、モビリティ・マネジメント事業の取組を推進し、市民や事業者等による公共交通機関の利用を促進します。</li><li>公共交通利用に対するインセンティブの整備を検討します。</li></ul>
令和5年度事業計画	<ul style="list-style-type: none"><li>地域住民の要望等に鑑みた利便性が向上する場所へのつくバス停留所の新設や、つくば市地域公共交通計画に定めた「Maas等を活用した交通手段のシームレス化」、「総合交通案内の実施」、「モビリティ・マネジメントの実施」等により、公共交通機関の利用を促進します。</li><li>バスお試し乗車券の配布など、公共交通利用の動機付けとなるインセンティブの整備を検討します。</li></ul>
令和5年度進捗管理指標	つくバス1便当たりの平均利用者数
令和5年度目標（値）	9.0人以上/便

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	6月19日のつくば市公共交通活性化協議会で、10月1日のダイヤ改正について説明し、承認を得ました。住民の移動利便性向上のため、バス停を地区の近くに移設したり、研究所付近に停留所を設置することで、住民の利便性を向上させ、利用者増を図りました。 R5上半期つくバス1便当たりの平均利用者数：9.6人（前年同期比0.9人増）
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	令和6年4月のバス運転士の改善基準告示改正、全国的に深刻なバス運転士不足による減便などのダイヤ改正が予想されるため、運行事業者と調整し、通学や通勤客に最大限考慮したダイヤを検討します。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	<b>【実績】</b> 令和5年度はつくば市公共交通活性化協議会を3回実施し、そのうち第1回と第3回でつくバスについて協議しました。 ①第1回（6月19日開催） 令和5年10月ダイヤ改正及びバス停の新設・移設について、説明・審議し、承認を得ました。 ②第3回（令和6年1月18日開催） 令和6年4月改善基準告示の改正等によるダイヤ改正及びバス停の新設について説明・審議し、承認を得ました。 <b>【成果】</b> つくバス1便当たりの平均利用者数：9.8人/便 （前年度比1.3人増）
評価	5 目標を超えて達成した

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	<b>【課題】</b> 令和6年4月から、全国的に深刻なバス運転士不足やバス運転士の改善基準告示の改正に対応するため、つくバスが大幅減便となり、平日と土日祝日で別ダイヤになるなど、利用者の利便性が低下します。持続的な公共交通網の構築のためにバス運転士の確保やバスの路線網の見直しなど、効率的な運転士の配置が課題となります。 <b>【改善目標】</b> つくバス及び市内を運行する路線バスの路線網の見直しに着手します。
--------------	---

■令和5年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	Ⅱ. 低炭素な建物やモビリティによるスマートなまち
	再生可能エネルギー等の導入によるエネルギーの地産地消やHEMS等によるエネルギーマネジメントにより、ZEHやZEB（コラム5参照）等の低炭素な住宅や建築物が普及しています。 拠点間の移動に便利な公共交通やデマンド型交通、シェアリングシステムが充実し、自転車利用が快適になることで、自家用車に頼らなくても生活できるスマートなまちになっています。
施策	自転車利用の促進

事業概要

担当課・室	都市計画部 サイクルコミュニティ推進室
環境基本計画との関連	9
事業の目的	自転車の利用を促進し、自家用車に頼らなくても生活できるまちづくりを進めることで、自家用車から自転車の転換による温室効果ガス排出の抑制を図ります。
計画に記載の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駐輪場の整備や自転車専用レーンの整備等、自転車利用環境の改善を図ります。</li> <li>・ウェブサイト「つくば市サイクリングガイド」を中心に、自転車駐車場やレンタサイクル（コラム12参照）の貸出可能場所等の情報提供を行い、自転車利用の周知及び安全利用の啓発を行います。</li> </ul>
令和5年度事業計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>①（仮称）つくば市自転車活用推進計画の策定準備 自転車のまちつくば推進委員会：7月、9月、12月、3月（予定）</li> <li>②シェアサイクル実証実験事業「つくチャリ」運営</li> <li>③「つくば市児童自転車用ヘルメット購入補助金」</li> <li>④「つくば市幼児2人同乗用自転車購入費補助金」の交付</li> <li>⑤旧筑波東中学校自転車拠点整備業務の実施</li> <li>⑥サイクルコミュニティ推進につながる自転車イベントの開催</li> </ol>
令和5年度進捗管理指標	主要自転車駐車場における市民1人当たりの年間利用回数
令和5年度目標（値）	6.0回/人

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	①(仮称)つくば市自転車活用推進計画の策定準備 自転車のまちつくば推進委員会：8月開催、年度内に再度開催予定。 ②シェアサイクル実証実験事業「つくチャリ」運営【利用件数】13,458件 ③「つくば市児童自転車用ヘルメット購入補助金」【交付決定】265件(予算上限に到達したため補正予算を要求中。) ④「つくば市幼児2人同乗用自転車購入費補助金」の交付【交付決定】5件 ⑤旧筑波東中学校自転車拠点整備業務を実施、11月3日に開所予定。 ⑥サイクルコミュニティ推進のための自転車イベントを11月3日に開催予定。
----------------	---

課題・ 改善が必要な点 (上半期)	特にありません。
-------------------------	----------

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	【実績】 ①(仮称)つくば市自転車活用推進計画の策定準備として、自転車のまちつくば推進委員会の第1回を8月に、第2回を3月に開催しました。 ②シェアサイクル実証実験事業「つくチャリ」は利用の利用件数は24,256件でした。8月に1か所ステーションを増設しました。 ③つくば市児童自転車用ヘルメット購入補助金の申請件数は402件でした。 ④つくば市幼児2人同乗用自転車購入費補助金の申請件数は11件でした。 ⑤旧筑波東中学校自転車拠点整備事業が完了し、令和5年11月3日に施設がオープンしました。 ⑥サイクルコミュニティ推進のための自転車イベントを自転車拠点のオープンとあわせて令和5年11月3日に開催し、約3,500人が来場しました。 【成果】 主要自転車駐車場における市民1人当たりの年間利用回数については、6.36回/人となっています。
---------	--

評価	5 目標を超えて達成した
----	--------------

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	⑤「サイクルコミュニティ」形成に向け、市民や自転車関係者との関係構築及び自転車利用層の拡大が課題です。 「(仮称)つくば市自転車活用推進計画」を策定し、「サイクルコミュニティ」形成に向けた施策を推進します。
--------------	--

■令和5年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	Ⅱ. 低炭素な建物やモビリティによるスマートなまち
	拠点間の移動に便利な公共交通やデマンド型交通、シェアリングシステムが充実し、自転車利用が快適になることで、自家用車に頼らなくても生活できるスマートなまちになっています。
施策	シェアリングシステムの検討

事業概要

担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	3
事業の目的	1台の自動車を複数の人が共同で利用するカーシェアリングやライドシェア等の環境整備等、シェアリングサービスの在り方を検討します。自動車の絶対数を減らすことで、自動車の走行に伴う温室効果ガス排出の抑制を図ります。
計画に記載の取組内容	①つくば市内におけるカーシェアリングやライドシェア等の実施状況を調査します。 ②カーシェアリングやライドシェアを実施する上での課題やニーズ、経済的なメリット、実現可能性等を調査します。 ③つくば市と事業者が連携してカーシェアリングやライドシェア等の実現・拡充に向けた実証実験等を実施します。
令和5年度事業計画	①②カーシェアリング事業について、昨年度実施したアンケート結果や利用者データ、市民ニーズを基に、制度認知者や利用者を増やすための手立てを検討し、次年度以降の事業の方向性を決定します。 ③令和4年度6月より開始した庁舎駐車場におけるカーシェアリング実証実験を継続して実施します。
令和5年度進捗管理指標	次年度以降の事業の方向性の検討
令和5年度目標(値)	方向性を決定します。

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	①②方向性の検討のため、市内ステーションの増減調査を行ったほか、パターン別にメリット・デメリットの検討を行いました。 ③実証実験として設置した市役所ステーションの令和5年度（上半期まで）の利用件数は、9月末までに673件の利用がありました。昨年度に比べて、利用件数が約20件/月ほど増加しています。
課題・改善が必要な点 (上半期)	カーシェアリングステーションの継続、増設に向けて、庁内関係課、事業者との連携・調整の上、具体化することが必要です。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	【実績】 ①②方向性検討のため、市内ステーションの増減調査を行いました。また、市役所ステーションの継続について、メリット・デメリットを比較して検討を行いました。 ③実証実験として設置した市役所ステーションの令和5年度利用件数は、1,364件でした。 【成果】 ①検討結果を踏まえて、次年度の方向性を決定することができました。次年度は、市役所ステーションを継続するほか、ステーションの増設に向けて事業者等と調整を行うこととしました。 ③市内会員へのアンケート調査では、12.4%の会員が「カーシェアがなければ、自家用車を購入していた」と回答しており、自家用車の購入抑制につながっています。
評価	4 概ね目標どおり達成した

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び改善目標	次年度は市内カーシェアリング利用者数・会員登録者数の増加を目的として、ステーションを増設します。効果的な設置場所の検討に当たっては、利用者ニーズに関するデータ収集や分析調査の実施が必要です。
----------	---

■令和5年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	市民、事業者、市は、モノを消費する側の責任として日常的に地産地消や3R等を推進する等、資源循環型の消費を実践し、このライフスタイルを国内外へ積極的に発信しています。事業者は、モノを生産し販売する側の責任として、低炭素な製品やサービスを提供しています。
施策	荷物の再配達防止

事業概要

担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	67
事業の目的	多様なライフスタイルの中で、インターネットショッピングの普及等によって増加する宅配便（コラム13参照）について、非対面による受渡しニーズが高まっています。宅配ボックスの設置や利用の促進等により、持ち戻りや再配達を抑制することで、自動車の走行に伴う温室効果ガス排出の抑制を図ります。
計画に記載の取組内容	<p>①宅配ボックスの設置箇所や利用方法について、効果的な情報提供や啓発活動をととして市民による宅配ボックス利用を促進するため、宅配便の受取状況や、宅配ボックスの利用実態等に関するアンケート調査の実施や、大学・研究機関との連携によりナッジをはじめとする行動科学を活用した実証実験を検討します。</p> <p>②配達回数や持ち戻り数等の情報について、配送事業者との連携による情報共有の可能性を協議します。</p> <p>③住宅等への宅配ボックスの設置に対する補助金の交付を検討します。</p>
令和5年度事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宅配ボックス導入における課題やニーズを調査するため、補助制度の利用者や配送業者などにヒアリング調査等を実施し、補助対象や補助額を見直すなど、より効果の高い補助制度にすることで、宅配ボックスの更なる普及を促進します。</li> <li>・宅地建物取引業協会やトラック協会の協力を仰ぐなど、宅配ボックスの更なる周知を行います。</li> </ul>
令和5年度進捗管理指標	宅配ボックス補助件数
令和5年度目標(値)	50件

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	・市内の配送業者及び金融機関にチラシ配布及びヒアリング調査を実施しました。 (9月29日現在の実施状況) 7月 常陽銀行谷田部支店、上郷郵便局、 クロネコヤマト中央営業所、筑波学園郵便局 宅配ボックス導入に関する課題及び要望は寄せられませんでした。  ・宅配ボックスの補助金交付決定件数 (9月29日現在の実施状況) 2件(2棟分)
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	申請件数が少ないため、宅地建物取引業協会等へ周知を依頼する必要があります。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	【実績】 ③市内の配送業者及び金融機関にチラシ配布及びヒアリング調査を実施しました。 7月 常陽銀行谷田部支店、上郷郵便局、 クロネコヤマト中央営業所、筑波学園郵便局 ※宅配ボックス導入に関する課題及び要望は寄せられませんでした。 10月 土浦市の宅建協会にチラシ配布及び周知を依頼しました。 ③宅配ボックスの補助金交付決定件数 13件(16棟) ③令和6年度の補助事業について 11月 R6年度補助事業の予算案を作成しました。(宅配ボックス：(R5)50件 5万円→(R6)30件 10万円) 【成果】 ③金融機関や宅地建物取引業協会等へ宅配ボックスの周知を行いました。また、配送業者などにヒアリング調査等を実施し、補助対象や補助額を見直しました。
評価	3 一部未達成であった

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	③宅建協会へ周知を依頼したことにより、申請数が増えたことから、申請につながる周知方法及び周知先を検討します。 宅配ボックスの申請件数は、昨年度同様の件数に留まっていることから、補助件数及び補助金額を見直します。
--------------	--

事業番号

12-1

## ■令和5年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

## 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	市民、事業者、市は、モノを消費する側の責任として日常的に地産地消や3R等を推進する等、資源循環型の消費を実践し、このライフスタイルを国内外へ積極的に発信しています。事業者は、モノを生産し販売する側の責任として、低炭素な製品やサービスを提供しています。
施策	廃棄物発電及び余熱利用の検討

## 事業概要

担当課・室	生活環境部 環境衛生課
環境基本計画との関連	42
事業の目的	これまでのクリーンセンターにおける廃棄物発電や外部施設への熱供給を継続します。さらに、市内外の主体と連携したBDF（バイオディーゼル燃料）の活用による発電等の新たな取組を検討し、余剰エネルギーの有効活用を目指します。
計画に記載の取組内容	①新たな取組として、市内外の主体と連携しつつ、廃食用油から精製したBDFの利活用を検討します。
令和5年度事業計画	①精製したBDFを、サステナスクエア内の作業車両及び委託収集車両等で活用します。また、更なる利活用方法の検討を行います。
令和5年度進捗管理指標	BDF活用方法に関する方針を定めます。
令和5年度目標（値）	—

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	①市内にある27箇所の回収拠点から家庭用廃食用油5,526Lを回収し、BDF1,566Lを精製し使用しました。 ①精製したBDFについては、軽油の代替燃料として、サステナスクエア内の車両及び重機、廃食用油を収集する車両で使用しました。
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	①精製したBDFに対応できる車両、重機等が減少してきています（精製したBDFに対応できる車両の販売がない）。 ①車両以外の利活用方法を検討、確立する必要があります。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	【実績】 ①市内27箇所の拠点から家庭用廃食用油11,360Lを回収しました。 【成果】 BDF2,970Lを精製し、サステナスクエアの車両や廃食用油を収集している車両で、代替燃料としてBDFの使用しました。
評価	4 概ね目標どおり達成した

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	①廃食用油の回収量に対して精製量が少ないため、更なる利活用の検討が求められます。
--------------	--

事業番号

12-2

■令和5年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	市民、事業者、市は、モノを消費する側の責任として日常的に地産地消や3R等を推進する等、資源循環型の消費を実践し、このライフスタイルを国内外へ積極的に発信しています。事業者は、モノを生産し販売する側の責任として、低炭素な製品やサービスを提供しています。
施策	廃棄物発電及び余熱利用の検討

事業概要

担当課・室	生活環境部 サステナスクエア管理課
環境基本計画との関連	46
事業の目的	これまでのサステナスクエアにおける廃棄物発電や外部施設への熱供給を継続します。さらに、市内外の主体と連携したBDF（バイオディーゼル燃料）の活用による発電等の新たな取組を検討し、余剰エネルギーの有効活用を目指します。
計画に記載の取組内容	・サステナスクエアにおける廃棄物発電による売電や外部施設への熱供給を継続し、余剰エネルギーの有効利用を継続します。 （施設内への電力融通や熱利用の検討）
令和5年度事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・可燃ごみ焼却処理施設において、予防保全を含めた施設の安定的な運転を実施することにより、年間を通して発電の実施及び外部への蒸気供給を実施します。</li> <li>・継続的かつ安定的な自己託送事業及び余剰電力の売電等を実施するため、故障した電気設備の復旧を進めます。</li> <li>・車両や重機等の燃料として、BDFの利用を進めます。</li> </ul>
令和5年度進捗管理指標	発電設備を復旧し、売電を実施します。
令和5年度目標（値）	—

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・可燃ごみ焼却処理施設において、故障していた電気設備の復旧が完了し、5月から廃棄物発電による自己託送・売電を再開しました。また、ウェルネスパークへの余熱供給を行いました。</li> <li>&lt;参考値 R5年度上半期実績&gt;</li> <li>自己託送電力量：2,003MWh</li> <li>売電電力量：3,374MWh</li> <li>余熱の外部への供給量：19,873,000MJ</li> <li>・資源化施設でBDFを1,566L精製しました。</li> <li>・BDFの利活用方法を検討し、ベッド回収時に使用する重機の燃料として利用を進めました。</li> </ul>
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	予防保全を含めた施設の安定的な運転を実施するため、委託業者が実施する各設備の点検結果についての評価法を検討する必要があります。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	<p><b>【実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物発電及びウェルネスパークへの余熱供給を行いました。</li> <li>・BDFの利活用方法を検討し、ベッド回収時に使用する重機等の燃料として利用を進めました。</li> <li>&lt;R6年度実績値&gt;</li> <li>自己託送電力量：4,443MWh</li> <li>売電電力量：8,380MWh</li> <li>余熱の外部への供給量：計器不良のため計測不可</li> <li>資源化施設でBDFを2,970L精製しました。</li> </ul> <p><b>【成果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・可燃ごみ焼却処理施設において、故障していた電気設備の復旧が完了し、5月から安定的に廃棄物発電による自己託送・売電を実施することができました。</li> </ul>
評価	4 概ね目標どおり達成した

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託業者が実施する各設備の点検について、報告会等を設けることにより施設の状況を的確に把握します。</li> <li>・施設を安定稼働させるために、突発的な事故等による電源喪失に備える必要があります。</li> </ul>
--------------	--

事業番号

13-1

## ■令和5年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

## 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	市民、事業者、市は、モノを消費する側の責任として日常的に地産地消や3R等を推進する等、資源循環型の消費を実践し、このライフスタイルを国内外へ積極的に発信しています。事業者は、モノを生産し販売する側の責任として、低炭素な製品やサービスを提供しています。
施策	プラスチックごみの減量化とリサイクル促進

## 事業概要

担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	40
事業の目的	市民、事業者、市によるプラスチックごみの削減と、リサイクルセンターによるプラスチックごみの有効利用を推進し、運搬・焼却に伴う温室効果ガスの排出の抑制を図ります。
計画に記載の取組内容	①プラスチック製の容器・包装を用いた商品の使用を抑え、例えば環境イベント等でリユース食器を使用する等、プラスチックごみの削減に向けた啓発を実施します。
令和5年度事業計画	・市HPやサポーターズメール等にて、ごみに関する市民の意識向上や行動促進につながる情報発信を行います。
令和5年度進捗管理指標	市HP及びサポーターズメールの掲載回数
令和5年度目標(値)	3回

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	・サポーターズメールにおいて、ごみに関する市民の意識向上や行動促進につながる情報発信を行いました。(9月29日現在) 5月、7月、9月各1回 内容：サステナスクエアで実施しているリユース家具の展示・提供 8月1回 内容：銀粘土を使ったリサイクル講座 5月、8月各1回 内容：段ボールコンポストの無料配布  その他 9月23日開催のイベント「楽しく学ぼう！学校給食まつり！」(健康教育課主催)において、ごみ袋ホルダー360個、エコバッグ299個を配布し、環境に配慮したライフスタイルの推進について市民へ周知しました。
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	特にありません。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	【実績】 ・サポーターズメールにおいて、ごみに関する市民の意識向上や行動促進につながる情報発信を行いました。 5月、7月、9月、3月各1回 内容：サステナスクエアで実施しているリユース家具の展示・提供 8月1回 内容：銀粘土を使ったリサイクル講座 5月、8月各1回 内容：段ボールコンポストの無料配布 その他 9月23日 イオンモールつくばイベント「楽しく学ぼう！学校給食まつり！」(健康教育課主催) (ごみ袋ホルダー360個、エコバッグ299個を配布し、環境に配慮したライフスタイルの推進について市民へ周知しました。) 2月10日～2月12日 イオンモールつくばイベント「親子向け再エネ体験イベント」来場者：約600名 (市の省エネに関する取組のパネル展示のほか、参加者への景品として、ペーパーストロー50箱、エコ加湿ポット120個、USBデスクトップファン25個、ブランケット5枚、ごみ袋ホルダー50個、エコバッグ50個を配布しました。) 【成果】 市HPやサポーターズメール等において、ごみに関する市民の意識向上や行動促進につながる情報発信を行うだけでなく、各種イベントにおいて、市の取組を市民へ周知しました。
評価	4 概ね目標どおり達成した

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	来年度実施を予定していた「環境フェスティバル」で、リユース食器等の導入可能性の検討を行う予定でしたが、環境フェスティバルを中止したため、検討できません。プラスチックごみの有効利用促進のための新たな方法を検討します。
--------------	---

事業番号

13-2

## ■令和5年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

## 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	市民、事業者、市は、モノを消費する側の責任として日常的に地産地消や3R等を推進する等、資源循環型の消費を実践し、このライフスタイルを国内外へ積極的に発信しています。事業者は、モノを生産し販売する側の責任として、低炭素な製品やサービスを提供しています。
施策	プラスチックごみの減量化とリサイクル促進

## 事業概要

担当課・室	生活環境部 環境衛生課
環境基本計画との関連	44
事業の目的	市民、事業者、市によるプラスチックごみの削減と、リサイクルセンターによるプラスチックごみの有効利用を推進し、運搬・焼却に伴う温室効果ガスの排出の抑制を図ります。
計画に記載の取組内容	①リサイクルセンターの運用とリサイクルに係るルール等の周知徹底により、プラスチックごみの有効利用を図ります。
令和5年度事業計画	①-a家庭ごみにおけるプラスチック製容器包装の回収量向上のために、広報紙、区会回覧、分別アプリ等を活用した周知を行います。 ①-b資源ごみ店頭回収を行っている事業者への視察及び情報収集を行うとともに、家庭ごみの削減を促進させる連携方法を検討します。
令和5年度進捗管理指標	①-a家庭系プラスチック製容器包装の回収量（年間） ①-b店頭回収事業者との連携方法を検討します。
令和5年度目標（値）	①537t

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	①-a513tのプラスチック製容器包装を回収しました。 ①-b店頭回収事業者との連携については、進展がありませんでした。
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	①-aプラスチック製容器包装の収集量は増加してきていますが、異物の混入も見受けられるため、適切な排出について周知啓発を行っていきます。 ①-b資源物の店頭回収を行っている事業者を調査し、ホームページで公開します。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	<b>【実績】</b> ①-a1,017トンのプラスチック製容器包装を回収しました。 ①-bつくば市エコ・ショップに認定され、店頭回収を実施している事業所を調査し、ホームページで公開しました。 <b>【成果】</b> ①つくば市エコ・ショップ認定事業所15事業所をホームページに公開しました。
評価	4 概ね目標どおり達成した

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	①-aプラスチック製容器包装の異物の混入が見受けられるため、市民への周知・啓発が必要です。 ①-bエコ・ショップ認定している店舗しか公開していないため、調査が必要です。
--------------	---

事業番号

13-3

■令和5年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	市民、事業者、市は、モノを消費する側の責任として日常的に地産地消や3R等を推進する等、資源循環型の消費を実践し、このライフスタイルを国内外へ積極的に発信しています。事業者は、モノを生産し販売する側の責任として、低炭素な製品やサービスを提供しています。
施策	プラスチックごみの減量化とリサイクル促進

事業概要

担当課・室	生活環境部 サステナスクエア管理課
環境基本計画との関連	43
事業の目的	市民、事業者、市によるプラスチックごみの削減と、リサイクルセンターによるプラスチックごみの有効利用を推進し、運搬・焼却に伴う温室効果ガスの排出の抑制を図ります。
計画に記載の取組内容	サステナスクエアの見学の受入れ等により、市民や事業者による学習の機会を設けます。
令和5年度事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サステナスクエアの見学受入れ等により、プラスチックごみの有効利用についての学習機会を設けます。</li> <li>・再利用可能品（リユース家具）の展示及び提供を進めます。</li> <li>・リサイクルセンター工作室の運用を進めるため、講座等を開催します。</li> <li>・サポーターズメールを活用するとともに、集客が見込めるようホームページの内容の改善に取り組みます。</li> </ul>
令和5年度進捗管理指標	サステナスクエアの見学者の人数
令和5年度目標（値）	—

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	<ul style="list-style-type: none"><li>・サステナスクエアの見学者数は、焼却施設が1,760名、リサイクルセンターが89名でした。</li><li>・見学に関する周知方法について検討しました。</li><li>・9月22日に開催したリサイクル講座において、親子6組(計13名)が参加しました。</li><li>・リユース家具の提供では、29名に計39点の家具を提供しました。</li></ul>
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	見学者に関する周知方法について引き続き検討する必要があります。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・サステナスクエアの見学者数は、焼却施設が2,034名、リサイクルセンターが161名でした。</li><li>・見学に関する周知方法について検討しました。</li><li>・今年度開催したリサイクル講座において、9月22日に親子6組(計13名)、令和6年2月24日に親子8組(計16名)参加しました。</li><li>・リユース家具の提供では、49名に計64点の家具を提供しました。</li><li>・ボトルtoボトル協定の締結をHPに上げ、リサイクルに関心を持ってもらうように、リサイクルに関連する動画をHPに上げました。</li></ul> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・リユース家具の提供やリサイクル講座について、HPやサポーターズメールの活用により、市民の方から意欲的に本行事に参加していただける方が増えました。</li><li>・見学及び講座に参加される方を通して、ごみに関する質問が増えたように見受けられ、ごみへの関心が上がったように感じられました。</li></ul>
評価	4 概ね目標どおり達成した

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	<ul style="list-style-type: none"><li>・市民の方によりリサイクルに興味を持っていただけるように、関連した情報をHPやサポーターズメールによる情報の発信を心掛けていきます。</li></ul>
--------------	--

事業番号

14-1

■令和5年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	市民、事業者、市は、モノを消費する側の責任として日常的に地産地消や3R等を推進する等、資源循環型の消費を実践し、このライフスタイルを国内外へ積極的に発信しています。事業者は、モノを生産し販売する側の責任として、低炭素な製品やサービスを提供しています。
施策	地産地消の推進と食品廃棄の減量化

事業概要

担当課・室	経済部 農業政策課
環境基本計画との関連	69
事業の目的	地元産農産物の消費（地産地消）を進め、農作物の輸送にかかる温室効果ガス排出の抑制を図ります。また、家庭や事業活動からの食品廃棄の減量化を進め、廃棄物の焼却に伴う温室効果ガス排出の抑制を図ります。
計画に記載の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元食材を使用する飲食店等や地元農家の情報発信を行う地産地消レストラン事業等により地産地消を推進します。</li> <li>・学校における食育等とおして、学校給食等におけるつくば市産農産物等の積極利用を促すとともに食品廃棄の減量化を推進します。</li> <li>・事業者等との連携により、食材の有効な利用方法や効率的な調理方法等に関する情報を発信し、エコクッキングを推進します。</li> </ul>
令和5年度事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元産食材を使用した市内飲食店等を地産地消店として認定し、PRを行うことにより地産地消を推進し、地元産食材の消費拡大を図ります。</li> <li>・地産地消店や地元産食材の販売店等を紹介する特設サイト「Farm to Tableつくば」を広報つくばで紹介し、同サイトの認知を高め、PRの基礎を作ります。</li> </ul>
令和5年度進捗管理指標	地産地消レストランの認定件数（累計）、広報つくばでの「Farm to Tableつくば」宣伝回数
令和5年度目標（値）	160件、3回

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	地産地消レストランの認定件数(累計) → 158件(9/30現在)  広報つくばでの「Farm to Tableつくば」 宣伝回数 → 0回(9/30現在)
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	地産地消レストランの認定件数が未達なので、広報つくばでの「Farm to Tableつくば」の宣伝を契機として増やしたいと考えています。宣伝回数を3回としていますが、認定件数が目標値に達しない場合には、より多く広報つくばに掲載していきます。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	【実績】 ・地産地消認証店舗の件数（累計） ⇒160件（R 6. 3. 31時点） ・広報つくばでの「Farm to Tableつくば」 宣伝回数⇒4回（R 6. 3. 31時点） 【成果】 ・地産地消認証店舗の目標値を達成しました。 ・専用ウェブサイトやSNSを通じて、地産地消店や地元生産者の取組の情報発信を行いました。 ・地元産農産物を利用した加工品を開発・販売したいとの事業者と生産者のマッチングや生産者の地産地消の取組に対する情報発信を行いました。
評価	4 概ね目標どおり達成した

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	・専用ウェブサイト「Farm to Tableつくば」の認知度向上のための取組を継続的に実施します。 ・生産者の自発的な取組の情報集約を図り、発信や連携を行います。
--------------	---

事業番号

14-2

## ■令和5年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

## 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	市民、事業者、市は、モノを消費する側の責任として日常的に地産地消や3R等を推進する等、資源循環型の消費を実践し、このライフスタイルを国内外へ積極的に発信しています。事業者は、モノを生産し販売する側の責任として、低炭素な製品やサービスを提供しています。
施策	地産地消の推進と食品廃棄の減量化

## 事業概要

担当課・室	教育局 健康教育課
環境基本計画との関連	64, 70
事業の目的	地元産農産物の消費（地産地消）を進め、農作物の輸送にかかる温室効果ガス排出の抑制を図ります。また、家庭や事業活動からの食品廃棄の減量化を進め、廃棄物の焼却に伴う温室効果ガス排出の抑制を図ります。
計画に記載の取組内容	・学校における食育等とおして、学校給食等におけるつくば市産農産物等の積極利用を促すとともに食品廃棄の減量化を推進します。
令和5年度事業計画	給食だより等において、地場産物情報の発信を積極的に行います。 つくば市産コシヒカリ100%使用の米飯を提供します。 各給食センターで、地産地消献立を提供します。 地元野菜の積極的導入を検討します。 残菜調査や子どもたちの喫食の様子を基に献立検討を行いながら、食品ロスに努めます。
令和5年度進捗管理指標	地産地消率（つくば市で生産・収穫された食品数の割合）
令和5年度目標（値）	地産地消率20%

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	「楽しく学ぼう！学校給食まつり」を開催し、生産者によるクイズコーナー等の食育ブースを設けて市民の方に、給食の地場産物についてPRしました。  つくば市産米粉を使用した米粉パンを月に1回程度、提供しました。 地場産物を活用した、つくば地産地消の日メニューやつくば市民の日メニューを提供し、地産地消を推進しました。 つくば市産さつまいもを使用した「さつまいもプリン」を企画し給食で提供しました。  地産地消によるCO <sub>2</sub> 排出量の削減効果を数値化については、数値化は困難ですが、給食の食材は、つくば市産や茨城県産を優先し、ほぼ国産を使用しているため、現在でもCO <sub>2</sub> 排出量の削減につながっているものと考えています。
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	給食センターが地場産物を活用しやすいよう納入業者や関係部署とどのように連携してくかが課題です。 夏の猛暑による作物生育不良のため、つくば市産地場産物の納品が困難な状況です。また、それに伴い野菜の価格の高騰がありました。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	【実績】 「楽しく学ぼう！学校給食まつり」を開催し、給食の地場産物についてPRしました。 つくば市産コシヒカリ100%使用の米飯及びつくば市産米粉を使用した米粉パンを月に1回程度、提供しました。 地場産物を活用した、つくば地産地消の日メニューやつくば市民の日メニューを提供し、地産地消を推進しました。つくば市産さつまいもを使用した「さつまいもプリン」を企画し給食で提供しました。 地産地消によるCO <sub>2</sub> 排出量の削減効果を数値化することについては、数値化は困難ですが、給食の食材は、つくば市産や茨城県産を優先し、ほぼ国産を使用しているため、現在でもCO <sub>2</sub> 排出量の削減に努めています。 地産地消率（つくば市で生産・収穫された食品数の割合）は15.4%（R6年4月確定）  【成果】 地産地消率の目標を20%としているため、現時点では未達成です。 その他、地産地消の取り組みに関しては達成しました。
評価	3 一部未達成であった

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	野菜の不作により学校給食での地場産物活用が困難な時もあるため、給食センターが地場産物を活用しやすいよう納入業者や関係部署とどのように連携してくかが課題です。
--------------	--

■令和5年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	大人から子どもまで誰もが環境について学ぶ機会があり、市民一人ひとりが環境を考え、日常生活において楽しみながら実践することができています。
施策	環境教育システムの構築

事業概要

担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	60
事業の目的	産官学が連携したつくば市の環境情報の集約を行い、環境教育の拠点として誰もがいつでも環境に関する情報へアクセスし学ぶことが可能なプラットフォームを構築します。市民や事業者等に対する省エネ意識の普及啓発により、市域全体の温室効果ガス排出量を削減します。
計画に記載の取組内容	①空きスペース等を活用した環境学習の機会を設ける等、誰もが自発的に環境を考え、持続可能なライフスタイルを実践する契機となるプラットフォームの構築を目指します。プラットフォームでは、市と市民の双方向のコミュニケーションにより、市民のニーズの把握と施策への反映を実現します。 ②環境分野で活躍する市民団体への支援強化や環境に関する情報を広く展開することが可能な人材の発掘を目指します。 ③会員制プログラムのポイント制度強化をはじめとするインセンティブ、内容の充実化を図ります。
令和5年度事業計画	①市HPにて環境に関する情報を掲載して周知します。 ②環境問題を身近に学ぶ機会を提供するため、地球温暖化対策に関する動画を配信して、環境問題を身近に学ぶ機会を提供します。 ③環境マイスターの会及びジオパーク室等と自然環境教育事業を実施して、環境分野で活躍する市民団体へ環境事業への活躍の場を提供します。
令和5年度進捗管理指標	環境情報に関する市HPの掲載数
令和5年度目標(値)	10回

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	①市HPにおいて地球温暖化対策に関する情報を掲載しました。 掲載回数 4回 4月 里山ウォーク 5月 湧き水マップ 7月 省エネドリル・桜川探検隊 ②地球温暖化対策に関する動画を配信しました。 (9月29日現在の配信状況) 動画配信名「省エネドリル」 対象者 小学4年生～6年生 視聴回数 1,370回 ③環境マスターの会と里山ウォークを実施し、環境事業への活躍の場を提供しました。 (9月29日現在の実施状況) 4月15日 里山ウォーク 環境マスターの会参加者10名
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	特にありません。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	【実績】 ①市HPにおいて地球温暖化対策に関する情報を掲載しました。 4月 里山ウォーク 5月 湧き水マップ 7月 省エネドリル・桜川探検隊 11月 桜川探検隊 ②地球温暖化対策に関する動画を配信しました。 動画配信名「省エネドリル」 対象者 小学4年生～6年生 視聴回数 1,415回 ③環境マスターの会と里山ウォークを実施し、環境事業への活躍の場を提供しました。 4月15日 里山ウォーク 環境マスターの会参加者10名 11月4、5日 つくば市民文化祭「筑波山すごろく」展示 (アイラブつくば事業：環境マスターの会) 2月24日 筑波山ゲートパーク体験イベントに「筑波山すごろく」展示 (アイラブつくば事業：環境マスターの会) 3月3日 「春の北条ジオウォーク」(ジオパーク室) 【成果】 市HPによる情報発信や自然環境教育事業を通じて自然を身近に感じる機会を提供することにより、市民の環境意識の向上を図りました。
評価	4 概ね目標どおり達成した

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	特にありません。
--------------	----------

■令和5年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	大人から子どもまで誰もが環境について学ぶ機会があり、市民一人ひとりが環境を考え、日常生活において楽しみながら実践することができています。
施策	環境イベント等を通じた環境意識の啓発

事業概要

担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	59
事業の目的	子どもから大人までが参加可能な環境イベント等をとおして、事業者や市民の環境配慮活動の意識啓発を推進します。イベント等で学んだ内容を市民や事業者が実生活や事業活動で実践することにより、地域の温室効果ガス排出の抑制を図ります。
計画に記載の取組内容	①省エネセミナー等を開催し、事業者や市民等の省エネ意識の啓発を行います。 ②IoTやゲーミフィケーションを取り入れた市民参加型の環境イベントやプログラム等により、市民や事業者が楽しみながら日常生活で実践可能な取組を促します。
令和5年度事業計画	・民間事業者（NPO含む）や他部署と連携して、自然観察講座やエコクッキング事業などの環境教育講座を実施します。 ①自然観察講座（大人向け：1回、親子向け：4回、子ども向け：2回） ②エコクッキング（大人向け：1回、親子向け：2回）
令和5年度進捗管理指標	自然環境講座等の実施回数
令和5年度目標（値）	10回

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	・自然環境教育講座を実施しました。 (9月29日現在の実施状況) ①4月15日里山ウォーク(大人向け)参加者14名 ②7月22日つくば自然環境教育事業(子ども向け)参加者14名 ③7月26日市民向けエコクッキング(親子向け)参加者16名 ④7月29日桜川探検隊交流事業(子ども向け)参加者10名 ⑤8月30日市民向けエコクッキング(親子向け)参加者16名  ・6月5日 自然環境教育事業について、ジオパーク室と事業内容及び実施日について検討しました。
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	ジオパーク室との共同事業について、実施日等を決定する必要があります。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	【実績】 ①自然環境教育事業を実施しました。 ・環境マスターの会と共同 1回(4月15日) ・NPO法人(環境フォーラム)委託事業 2回(7月22日、1月20日) ・桜川探検隊 2回(7月29日、11月18日) ・ジオパーク室と共同1回(3月3日) (令和5年度の小野川探検隊交流事業は、安全面に問題が生じたため、事務局(龍ヶ崎市)の判断により、中止となりました。) ②エコ・クッキング事業 ・市民向けエコクッキング(親子/大人対象)計3回(7月、8月、1月) 【成果】 自然環境教育事業を通じて、地域の歴史を学び、自然に親しむ機会を提供することにより、自然環境の重要性を周知しました。エコ・クッキング事業では、日常で実践できる取組について学ぶ機会を提供しました。
評価	3 一部未達成であった

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	自然環境教育事業参加者に関して、幅広い年齢層を対象にして、参加を募る必要があります。幅広い年代が参加できるよう、イベントの対象者の拡大を検討します。
--------------	--

■令和5年度つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）進行管理票■

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の位置づけ

将来像	III. 高い環境意識をもち、持続可能なライフスタイルが確立しているまち
	大人から子どもまで誰もが環境について学ぶ機会があり、市民一人ひとりが環境を考え、日常生活において楽しみながら実践することができています。
施策	次世代環境プログラムの実践

事業概要

担当課・室	生活環境部 環境政策課
環境基本計画との関連	63
事業の目的	「つくばスタイル科（ESD教育含む）」における次世代環境プログラムや「つくばIEC運動」等の取組により、環境意識の高い児童生徒を育成し、長期的な視点で地域の温室効果ガス排出の抑制や持続可能な社会づくりを目指します。
計画に記載の取組内容	①学校において「つくばスタイル科」や「つくばIEC運動」等を推進し、持続可能な社会づくりの担い手を育みます。 ②行政と学校との連携強化により、環境・経済・社会の統合的な視点で課題解決を図ることのできる人材を育む教育プログラム等を検討します。
令和5年度事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出前講座を実施することで、児童への地球温暖化問題の理解及び環境意識を高めます。</li> <li>・ 市内小学生や環境スタイルサポーターズを対象に民間事業者と連携してエコクッキング事業を実施します。</li> <li>・ 市内の学校と連携し、「省エネドリル」を通じて環境問題意識醸成プログラムを実施します。</li> </ul>
令和5年度進捗管理指標	エコクッキング事業実施回数
令和5年度目標(値)	15回

## 進捗状況・実績

上半期 (4～9月分)	・つくばスタイル科の授業において、地球温暖化対策に関する出前講座授業を実施しました。 (9月29日現在の実施状況) 7月14日 二の宮小6年生1回 参加数96名 9月5日 二の宮小2年生3回 参加数92名 9月14日 並木小6年生2回 参加数56名 ・家庭科・つくばスタイル科の授業において、環境配慮やCO <sub>2</sub> 削減へつながる食材や調理法等を紹介・調理し、食を通じたエコクッキング事業を実施しました。 (9月29日現在の実施状況) 6月13日 春日学園6年生講義(オンライン)2回 参加数140名 6月27日 前野小5年生実習1回 参加数13名 7月13日 九重小5年生講義(訪問)2回 参加数46名 9月7日 栗原小6年生講義(オンライン)1回 参加数48名 ・家庭における環境問題への意識向上及び省エネ取組の促進を目的として、省エネドリルの動画を配信しました。 (9月29日現在の配信状況) 配信日7月15日～ 対象者 市内小学4年～6年生 視聴回数1,409回 【成果】 省エネドリル及び出前講座を実施することにより、小学生にができました。
課題・ 改善が必要な点 (上半期)	特にありません。

## 事業実績・成果・評価

事業実績・成果	①・② ・つくばスタイル科の授業において、地球温暖化対策に関する出前講座授業を実施しました。 7月14日 二の宮小6年生1回 参加数96名 9月5日 二の宮小2年生3回 参加数92名 9月14日 並木小6年生2回 参加数56名 ・家庭科・つくばスタイル科の授業において、環境配慮やCO <sub>2</sub> 削減へつながる食材や調理法等を紹介・調理し、食を通じたエコクッキング事業を実施しました。 合計12校、19回、参加数680名 ・家庭における環境問題への意識向上及び省エネ取組の促進を目的として、省エネドリルの動画を配信しました。(施策番号15の再掲) 配信日7月15日～ 対象者 市内小学4年～6年生 視聴回数1,415回 【成果】 ・市内小学校と連携して、省エネドリル、エコクッキング及び出前講座を実施することで、児童への地球温暖化問題の理解及び環境意識を高めました。
評価	4 概ね目標どおり達成した

## 次年度へ向けた課題及び改善目標

課題及び 改善目標	特にありません。
--------------	----------